

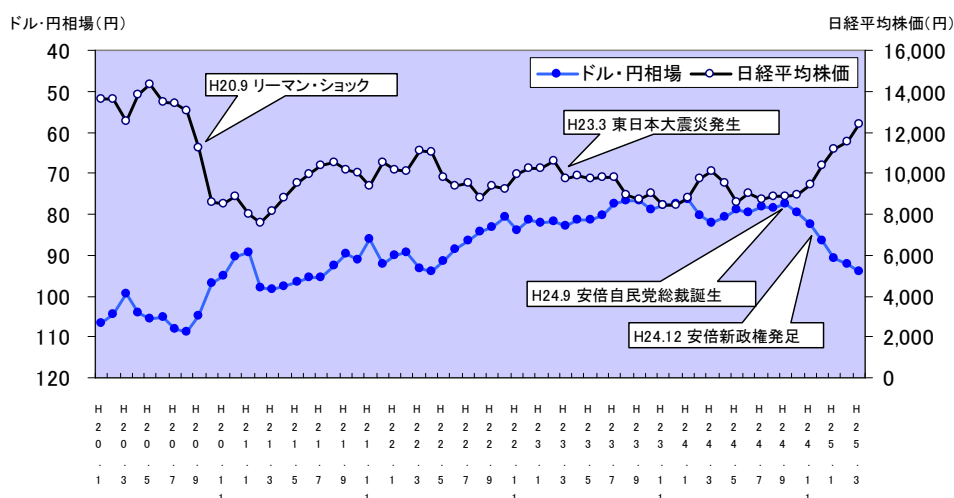
# 円安傾向の県内企業への影響について

～ 香川県内企業へのアンケート調査から ～

## ■香川県内企業の 16.0%が好影響、37.4%が悪影響が出ていると回答

大胆な金融政策（金融緩和）、機動的な財政政策（財政出動）、民間投資を喚起する成長戦略という「3本の矢」を掲げる安倍新政権の誕生を契機に、円安・株高の傾向が鮮明となっている。安倍政権は現在、いわゆるアベノミクスの推進により、長期のデフレを脱却し、名目経済成長率 3%を目指し、具体策を打ち出そうとしているところである。平成 25 年に入り、円相場は、1 ドル＝90 円台、日経平均株価も輸出関連株が牽引する形で上昇し、1 万 2,000 円を上回る水準で推移している（図 1 参照）。

図1 円相場と日経平均株価の推移

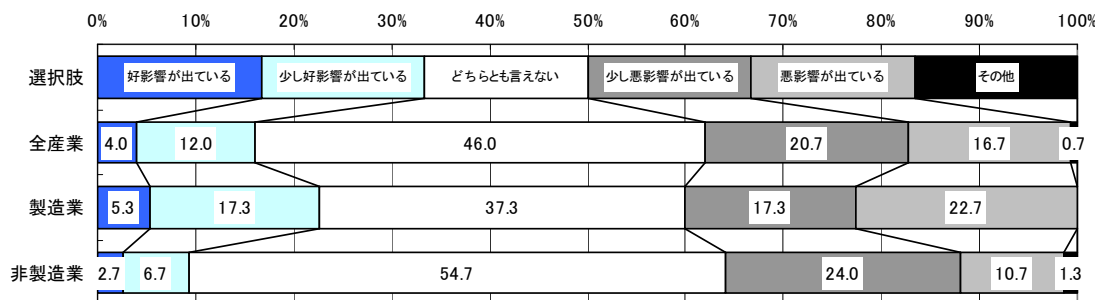


(注)ドル・円相場は各月末の東京市場ドル・円 スポット17時時点  
日経平均株価は各月末の終値

1 ドル＝80 円前後の高水準の円高から一転、90 円台の円安傾向となったことで、香川県内企業にどのような影響が出ているかアンケート調査を実施した。質問は、この円安傾向で企業の業績に好影響が出ているのか、悪影響が出ているのか、好影響と悪影響の両面がある場合はどちらの影響がより大きく出ているかで回答を依頼した。その結果は図 2 の通りである。「好影響が出ている (4.0%)」「少し好影響が出ている (12.0%)」と回答した企業の割合は全産業ベースで計 16.0%、一方「悪影響が出ている (16.7%)」「少し悪影響が出ている (20.7%)」と回答した企業の割合は計 37.4%であった。アンケートで寄せられた主な影響例、自由意見は表 1 の通りである。円安による輸入原材料の高騰への悪影響についての意見が多く寄せられた。

図2 円安傾向の影響(回答割合)

Q. 円安の進行は、御社の業績に影響を及ぼしていますか。次のうち最もあてはまるものを選択してください(好影響と悪影響の両面がある場合は、どちらの影響が大きいかでお答えください)。



(注) 調査時期: 平成25年3月8日~4月3日、調査対象: 香川県内に本社または工場を持つ主要企業253社、有効回答率: 59.3%(有効回答150社、うち製造業75社、非製造業75社)

表1

具体的な好影響、悪影響及び自由意見(要約)	
①原材料価格が上がっている。②商品の動きが良くなってきている。③心理的に前向きになる。【製造業】	円安により、輸入品の価格上昇の為に利益率が低下している。【製造業(機械)】
大手会社が給料、ボーナスを上げるとテレビ等で言っているが、地元企業はまだだである。【製造業(金属)】	現状影響ないが、今後紙等原材料の値上げが見込まれる。【製造業】
海外工場より輸入する製品が高騰している。【製造業】	原材料(仕入)の値上げによる採算の悪化。【製造業】
鉄関係、木材等の値上げ。【製造業】	原材料の高騰。【製造業(紙)】
デリバティブ取引については好転(差損の減少)。【製造業】	設備投資などの設備機械は欧州製品が主流の為、ユーロ高などで投資負担が通常の20%高になっている。【製造業】
経費上昇、仕入上昇。【製造業】	主原料を輸入しているために原料(仕入)高になり影響が大きい。【製造業】
原材料の国際価格が上昇しているのに加え、円安による円建て価格の上昇幅が大きい。【製造業(金属)】	輸入商品の為、仕入単価の上昇。【製造・卸売業(繊維)】
原材料はドル建てで輸入しており、原価高となっている。販売価格にはすぐに転嫁できない。【製造業(木材)】	円安により原油高になっており、販売価格が跳ね上がって行く状況では販売不振につながる。しかし、円安により好景気もたらされ、物流、お金が回りだすと長い目でみれば好影響になるのではと思っている。【卸・小売業(石油)】
材料価格の高騰。上げ止まりが見えず、製品価格の設定が難しい。【製造業(木材)】	輸入品等については仕入価額が高くなっている。【飲食業】
客先業界における需要の回復。【製造業(金属)】	輸入原材料の価格アップ、電気、ガソリン代のアップ等により個人消費への悪影響が懸念される。それらから、小売、製造業の収益に影響がでてくれば、当方にも悪影響が出るかもしれない。【サービス業】
輸入原料値の上昇。【製造業(食品)】	今後、燃料の値上げが懸念される。【運輸業】
ドル建受注の採算に少し好影響が出ている。【製造業】	燃料費、海外からの部品調達等で悪影響が出ていると思われる。【運輸業】
燃料、輸入原材料の値上がり。【製造業(食品)】	仕入商品の値上げ。【小売業(食品)】
国内販売価格の上昇。【製造業(金属)】	全般的な動きが出てきており、今後の需要伸長につながるのではないかと期待している。【卸売業(ゴム製品)】
原材料高(東南アジアからの輸入)。【製造業(木材)】	円安によりメーカーの原材料調達コストが上がり、商品価格が上昇傾向にあるが、販売先はある程度先を見越して価格上昇前に仕入手配を終わらせており、引き合いも一服感がある。【卸売業(建設)】
原材料が輸入の為、仕入高の傾向である。【製造業(金属)】	燃料費(軽油)の高騰が昨年末より続いている。【運輸業】
中国生産コストの上昇。加工費交渉が難しい。【製造業(繊維)】	直接輸入を増加させて、コストパフォーマンスにて取引拡大及び新規顧客獲得に動いていたが、輸入によるメリットが薄れてきた。【卸・小売業(金物)】
海外からの受注増。【製造業(化学)】	商品原価の上昇、光熱費の上昇。【小売業】
利益の増加。【製造業】	輸入品に限らず国産品も仕入単価が上がってきている。【卸売業(農畜)】
電力費、副資材等の値上げによる費用の増加。【製造業(金属)】	当社は輸出よりも輸入の方が比較的大きい為、輸入コストの上昇による今後の採算の悪化が懸念される。【卸売業】
燃料高、輸入原料高、国内はまだデフレ、ユーザーへの直販で利益を上げる比率を高めたい。【製造業(土石)】	海外旅行に割高感が出て、国内旅行が増える事を期待している。【観光業】
小麦粉の仕入価格の上昇。【製造業(食品)】	原材料資材などが値上がりしている。【建設業】
まだ現在の所は影響ない。将来に於いてはガソリン価格の上昇による悪影響が考えられる。【製造業(化学)】	石油製品等仕入価格の上昇時の価格転嫁の遅れ及び需要の減少。【卸売業(石油)】
小麦粉の価格が高騰し苦慮している。競争が激しく、コストアップを直ちに価格に転嫁することはできない。燃料費が上がるのも心配。ただし、TPPIに参加でドラスティックな変化の可能性を考えると大したことはないのかもしれない。【製造業(食品)】	仕入価格の上昇。【小売業】
売上単価が円高時に比べ、ダウン率は緩和されるが、それでも工場の海外シフトにより、途上国との単価競争は今まで以上に激しくなると予想される。【製造業】	石油関連商品(仕入材料)の高騰と電気料金値上げが予想され、今後の悪影響が懸念される。【サービス業】
輸入果実、輸入油が割高になってしまうこと。【製造業(食品)】	海外からの仕入れ価格の上昇。【小売業(繊維)】
原料価格の上昇。【製造業(化学)】	海外から材料仕入を外貨で行っており、為替予約の単価が90円台半ばで、ほととしているところである。もう少し円安を期待している。【建設業】
輸出採算の好転と価格競争力の回復。【製造業(機械)】	円安による仕入負担を販売価格に転嫁できる状況にない。【卸・小売業(石油)】
仕入コスト上昇。【製造業(繊維)】	小麦等の原料高による仕入値の上昇。【卸売業(食品)】
海外生産から国内回帰への流れを期待している。【製造業(繊維)】	今後、仕入・販売における値上げが予想される。【卸売業(包装)】
原材料の値上げを商品に転嫁できない。【製造業】	ガソリン等燃料代の増加。電気料金の負担増懸念。【卸売業(機械)】
海外仕入れの価格が増額となっている。【製造業】	円安と原料高、これが今後どう推移するか流れを読むことが重要。【卸売業(商社)】
輸出入案件の価格改善。【製造業(機械)】	
発電用燃料が円安で10月以降大幅にアップし悪影響が予想される。【製造業】	

(H25.4.22 主任研究員 高木俊裕)